

## 生活リスクの認知からみた社会格差

生活研究部門 主任研究員 栗林敦子

akuri@nli-research.co.jp

### <要旨>

1. 「リスク社会」「格差社会」といった「〇〇社会論」が注目されている。これらが話題になり始めたのは1990年代前半で、内閣府の調査では、ちょうどその頃から人々の生活についての不安も高まり始めている。
2. 「リスク社会」や「格差社会」は社会学、経済学からの「現代社会の綻び」に対するアプローチであると言えるだろうが、どちらにおいても、その綻びの渦中にいる生活者個人個人の不安・危機感といった心理をうまく捉えているとは言い難い。社会学においては社会システムに対する定性的な記述、経済学においては経済的な側面についての記述が中心となっている。
3. 個人は、身近な家族の問題や家計、健康から地球環境問題まで、きわめて多岐にわたるリスクに直面している。「個人のリスク・マネジメントがより問われる時代」には、個人にとっての多様なリスクの量や個人が持つリスクへの対応資源による格差を考える必要がある。
4. そこで、個人の生活にかかわるリスクを様々な角度から捉えることを目的として全国の28000人を対象とした「生活リスク総合調査」を行った結果を用いて、生活者が直面しているリスクの量を「起こりうる度合い」と起こった場合の「深刻さ」で算出し、格差の状況を概観してみた。
5. この結果、個人が認識するリスクとしては、環境リスクが最も大きく、家計、事故・犯罪、健康などがそれに次ぐことがわかった。リスクを認識する量は多くの領域で男性よりも女性が多く、中高年層より若年層の方が多い。職業別では、非正規雇用層は家計や人間関係を含むネットワークなどのリスクをより認知している傾向がある。地域的には大きな違いはないものの、本州中央部の都県で相対的にリスク認知の量が多い傾向がある。
6. 個人が特定のリスクを強く認識するのかどうかを確認するために、領域別リスク認識量を用いて類型化を行ったところ、環境リスクを認識する1類型が確認されただけで、他は、どのリスクも強く認識する類型から、その逆の類型までの4類型となった。経済的な豊かさを志向する層は、どのリスクも強く認識する類型の該当者が多い。

7. リスク認知の量をもとに不平等指数であるジニ係数を算出したところ、今回対象としたリスク領域の中では、就業と家族についてのリスクで格差が大きく、40代、50代での格差が特に大きい。また家計リスクの格差は若年層においては実際の所得格差より大きいことがうかがえた。
8. リスク認知とリスク格差をあわせて分析したところ、リスクの領域で異なるが、認知度合いが大きい属性と格差が大きい属性とに分かれる傾向が見出せた。
9. リスク認知の理由や、リスク格差の理由については、各リスク領域、さらには個々のリスク・カテゴリーにまで踏み込んだ分析が必要であり、個々の分析を終えた上で、再度、本稿のような総合的な分析を行っていく予定である。

## <目次>

1. はじめに .....	140
2. 「リスク社会」と「格差社会」 .....	140
(1) リスクとは .....	140
(2) 「リスク社会」 .....	141
(3) 「格差社会」 .....	142
(4) 生活リスクと格差 .....	142
(5) 使用データー生活リスク総合調査 .....	144
3. 主観的「生活リスク」の計量的分析 .....	144
(1) 「起こりうるか」と「深刻さ」でみた生活リスクの状況 .....	144
(2) リスク認知量の算出と生活リスク認知量の概要 .....	147
(3) 生活リスク認知量の属性別分析 .....	148
(4) 生活目標とリスク認知 .....	151
(5) リスク認知のパターン .....	151
(6) 生活リスクの格差の状況 .....	153
① リスク格差の計測 .....	153
② リスク格差の計測結果 .....	154
(7) 生活リスクの認知とその格差 .....	156
4. おわりに .....	158

## 1. はじめに

近年、生活を取り巻くリスクが質、量ともに変化している。様々な社会的リスクの増大に対して、公的な対応だけで難しい部分については、生活者に「自助努力」「自己責任」が求められるようになり、「リスク社会」とは、「個人のリスク・マネジメントがより問われる社会」であるといわれている。

また、個人の就業や所得に着目して社会の格差が論じられることも増えている。しかし、格差を考えるのであれば、典型的なリスク対応能力である経済力だけでなく、リスク情報の取捨選択能力、判断力などにも差がでており、リスク全体に対するマネジメント能力に格差が出ていると考えるべきではないだろうか。

ところで、科学的、経済的なリスクは、確率と損失の大きさなどで客観的な量として把握しやすいが、家族、家計・金融、健康、就労、人間関係やネットワーク、事故・災害、生活環境・地球環境等の「個人が直面する生活リスク」については、客観的な量として把握が難しいもの、むしろリスク認知といった主観的な量としての把握が適するものが多く、一般には個々のリスクに対しての「不安」や漠然とした生活不安の測定が行われている。

しかし、格差を考えるのであれば、「個人が直面する生活リスク」の個々のものに対してだけでなく、生活領域別のリスクやそれらを積み上げた生活リスク全体に対するリスクの量という概念が必要であるといえよう。

今後「豊かで安心できる社会」をめざす中で「あらゆる人々が自ら十分なリスク・マネジメントができるようにする」ためには、個人の生活上の課題やその解決能力の差である生活リスクを計測し、その状況を明らかにしておくことが必要である。

本稿では、人々のリスク認識および対応の状況を体系的に把握し、構造を明らかにすることを目的として2007年3月にニッセイ基礎研究所が行った「生活リスク総合調査」の結果の分析を踏まえて、生活上の様々なリスクを領域別に概観し、リスクの格差を示す。

## 2. 「リスク社会」と「格差社会」

### (1) 「リスク」とは

リスクとは、「人間の生命や経済活動にとって、望ましくない事象の発生の不確実さの程度およびその結果の大きさの程度」として定義される(リスク学事典)。不確実さの程度を「生起確率」、望ましくない事象の結果の大きさを「被害の重大性」と考え、リスクは、「望ましくない事象の生起確率」と「被害の重大性」の積であらわされる事が多い。

ところが、「不確実さ」には、確率的なもの、偶発的なもの、未解明なもの、予見不能なもの、交渉条件的なものなどの区別があり、「望ましくない」度合いは受け手の価値観や選好、その時の個人や社会の状況などによっても左右される。したがって、物理的に観測・推定される客観的リスク評価と、主観的リスク評価は一致しないことが多い。これらを区別して、前者を「リスク評価」、後者を「リスク認知」とよぶこともある。

## (2) 「リスク社会」

1986年に刊行されたベックの『リスク社会』（邦題は「危険社会」、1998年出版）では、近代産業社会におけるリスクを環境的リスク・技術的リスクと社会的リスクに区別し、産業社会は富を生産・分配するだけでなく、リスクも生産・分配していることが示されている（Beck, 1986）。様々なリスクが社会から個人に移転された結果、個人は「自助努力」「自己責任」を求められるようになり、「個人のリスク・マネジメントがより問われる社会」になったのである（今田 1999）。

また、ルーマンのリスク論では、近代化が進むとともに職業、結婚、居住地などの選択の自由度が高まり、選択が期待通りの結果をもたらさない場合にリスクであると感じるようになったという（今田 2007a）。

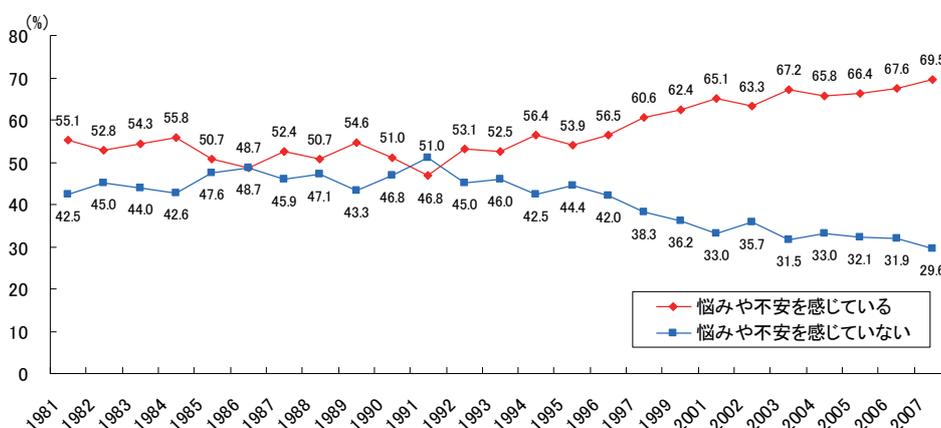
このような「リスク社会」では、個人は様々なリスクに対して関心を高めたり危機感を募らせたりしている（図表－1）。人々がリスクに敏感にならざるを得なくなった理由として今田高俊氏は、

- ① 生活水準を高める営みそのものが生活を脅かすリスクを生産している－科学技術の発展により人々の寿命が延びるとともに、物質的な繁栄を享受できるようになったが、同時に、以前はなかったようなリスクが生活と命を危険にさらすようになった。
- ②人々が生活の質の維持に神経質になった－生活の質を高めかつ維持する傾向が強まったためにリスクを念頭に置いて行動するようになった。

という2点をあげている（今田, 2007b）。

ベック以降「リスク社会論」は盛んになってきているが、現在のところ、多くは社会的リスクに対する定性的な記述を中心としたものであり、リスクが分配される個々人が経験するリスクの大きさや量に言及したものはほとんど見あたらない。

図表－1 「日常生活での悩みや不安」の推移



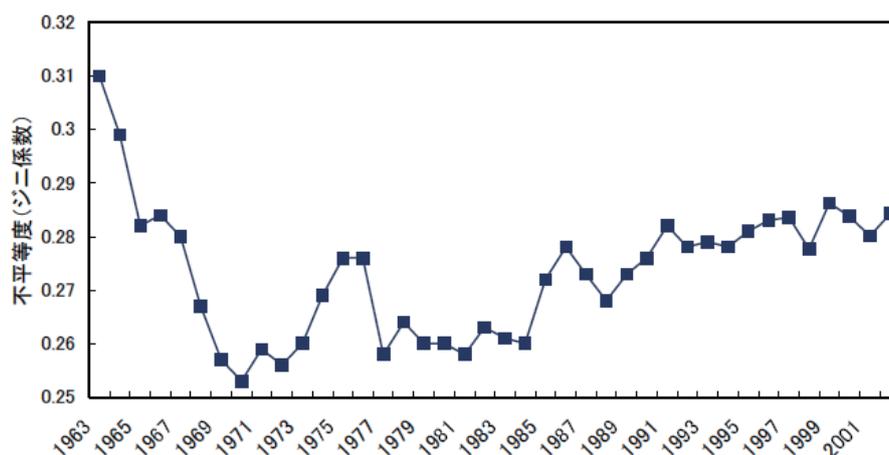
(資料) 国民生活に関する世論調査 (内閣府)

### (3) 「格差社会」

橘木俊詔氏の『日本の経済格差』、佐藤俊樹氏の『不平等社会』に始まり、近年の様々な形で「格差拡大」の議論が盛んになっている（橘木 1998、佐藤 2000）。経済の高度成長期には、「一億総中流」といわれ格差が縮小しているように実感されていたが、1990年頃から格差が拡大し始めているというものである（図表－2）。この格差については、大竹文雄氏による高齢化による「見かけ上の」格差拡大説や、太田清氏のパート・アルバイト・派遣社員・契約社員などの非正規雇用者の増加による格差拡大説などがあり（大竹 2003、太田 2006）、所得、雇用などの統計データを用いた定量的な分析が行われている。

しかし、経済的な分析の中では、個人が認識するリスクは、例えば「経済的な格差が不安を生む」といったような、補完的な位置づけでしかない。もし格差をより詳細に分析するとすれば、人々のリスクの認識や対応能力の格差にもっと接近してもよいのではないだろうか。

図表－2 所得不平等度（ジニ係数）の推移



(資料) 家計調査報告より大竹文雄氏が算出（大竹 2003 より）

### (4) 生活リスクと格差

山田昌弘氏は、著書「希望格差社会」の中で「リスク化と二極化が日本社会を不安定化する」という（山田 2004）。様々なデータを用いて、現代日本社会のリスク化と二極化を解説し、若者が希望を失わないために今社会がなすべきことを説いている。しかし、今生活不安にさらされているのは、若者だけではない。

2004年の拙稿では、「個人の生活を取り巻く社会環境は大きく変化をしているが、その中で、個人が必要としている生活資源も変化している。個人として、あるいは社会として、必要な生活資源が充足できない生活領域においては、従来の生活が「生活リスク」へと変化する」と述べた（図表－3）（栗林 2004）。

ウェーバーは、所得の多い少ないではなく「ライフチャンス」の違いが不平等を生むとしてい

る。失業や病気といった個人生活の中での様々なリスクに対してどの程度の対応資源を有し、いかに多くの選択肢を持っているかが生活の質を左右するが、恵まれた人はより多くのリスク対応資源を持ち安定した生活を享受出来るが、限定されたリスク対応手段しかないとなれば生活が不安定となり様々なリスクにさらされるのである（戸田、1994）。したがって、「ライフチャンス」とは「リスク対応資源量」であると考えられよう。

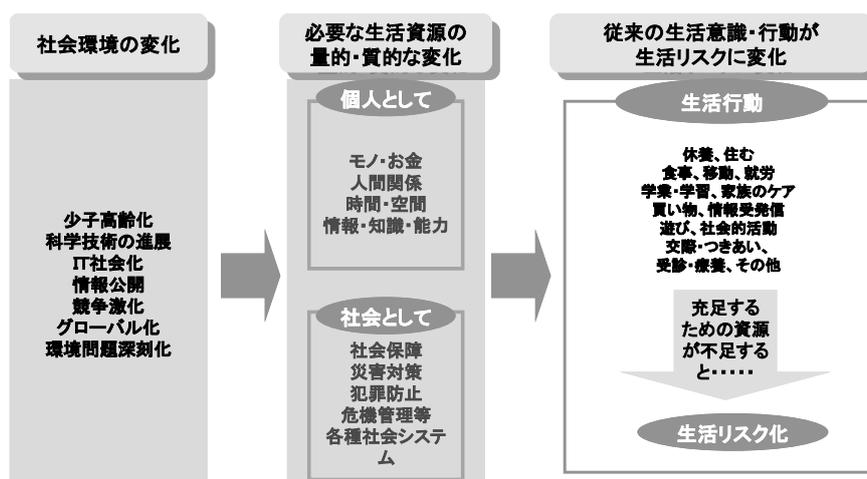
これに沿って考えれば、個人の生活目標を実現する上で困難が予想される課題がリスクであり、その課題解決能力はリスク対応能力である。また、生活目標は個人により異なるため、ある人にとってはリスクであっても、別の人にとってはリスクではない場合が往々にしてある。リスクの大きさは、その個人にとってリスクであるか一つまり、起きうるかどうかも含めて把握すべきであろう。

また、本稿で扱うリスクは、

- ①家族リスク
- ②就業リスク
- ③健康リスク
- ④家計リスク
- ⑤ネットワークリスク
- ⑥事故・犯罪リスク
- ⑦環境リスク

の7領域とする（各領域に含まれるリスクの詳細は図表－5を参照）。

図表－3 個人・生活者のリスクの発生メカニズム



(資料) 栗林 2004 を改訂

### (5) 使用データー生活リスク総合調査 (2007)

本稿のための分析に用いたデータは、特に注記をしない限り、ニッセイ基礎研究所が行った「生活リスク総合調査」の個票データである。以下に調査概要を示す。

対象者：	20～69 歳男女個人（全国）
調査対象の抽出：	調査会社の登録モニターの中から国勢調査の地域ブロック別年齢階級別人口分布をベースに、標本抽出
回収数：	男女各 25279 人
調査の実施時期：	2007 年 3 月 26～28 日
調査の方法：	goo リサーチのモニターによる web アンケート

## 3. 主観的「生活リスク」の計量的分析

### (1) 「起こりうるか」と「深刻さ」でみた生活リスクの状況

リスクの認知状況として、使用した生活リスク調査では、「起こりうる度合い」と「深刻さの度合い」を聞いている<sup>(1)</sup>。

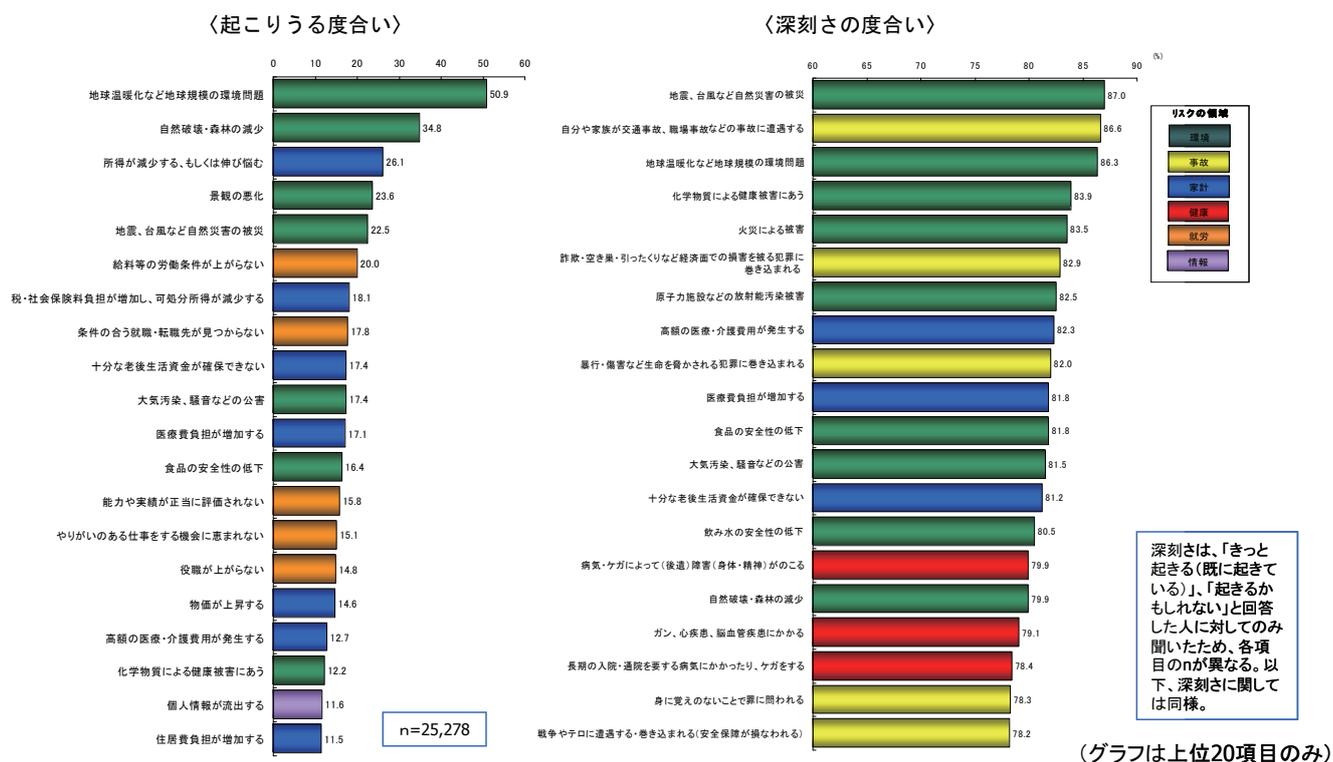
調査であげた様々なリスク全体を通してみると(図表ー4)、「きっと起きる(既に起きている)」という回答率が高かったのは、「地球温暖化など地球規模の環境問題」「自然破壊・森林の減少」などに代表される環境問題や、「所得が減少する、もしくは伸び悩む」「給料等の労働条件が上がらない」「税・社会保険料負担が増加し、可処分所得が減少する」などの家計、就業に関するものである。

また、深刻であると実感するリスクを「深刻である」、「やや深刻である」との回答率の合計で見ると、「地震、台風などの自然災害の被災」「地球温暖化など地球規模の環境問題」といった環境問題の他、「自分や家族が交通事故、職場事故などの事故に遭遇する」といった事故・犯罪、医療費や健康に関するものが上位となっている。

全体としては、環境に関するリスクは既に直面していて深刻に感じており、事故、災害、犯罪、健康などについては、遭遇の確率は低く偶発的なものだが深刻さが強いといえる。

<sup>(1)</sup> 「起こりうる度合い」の選択肢は「既に起きている・きっと起きる」「起きるかもしれない」「起きそうにない」「該当しない」の4カテゴリー、「深刻さの程度」は、「起こりうる度合い」に「該当しない」以外を回答した人を対象に、「深刻である」「やや深刻である」「どちらともいえない」「あまり深刻ではない」「深刻ではない」の5カテゴリーの中から回答を求めた。

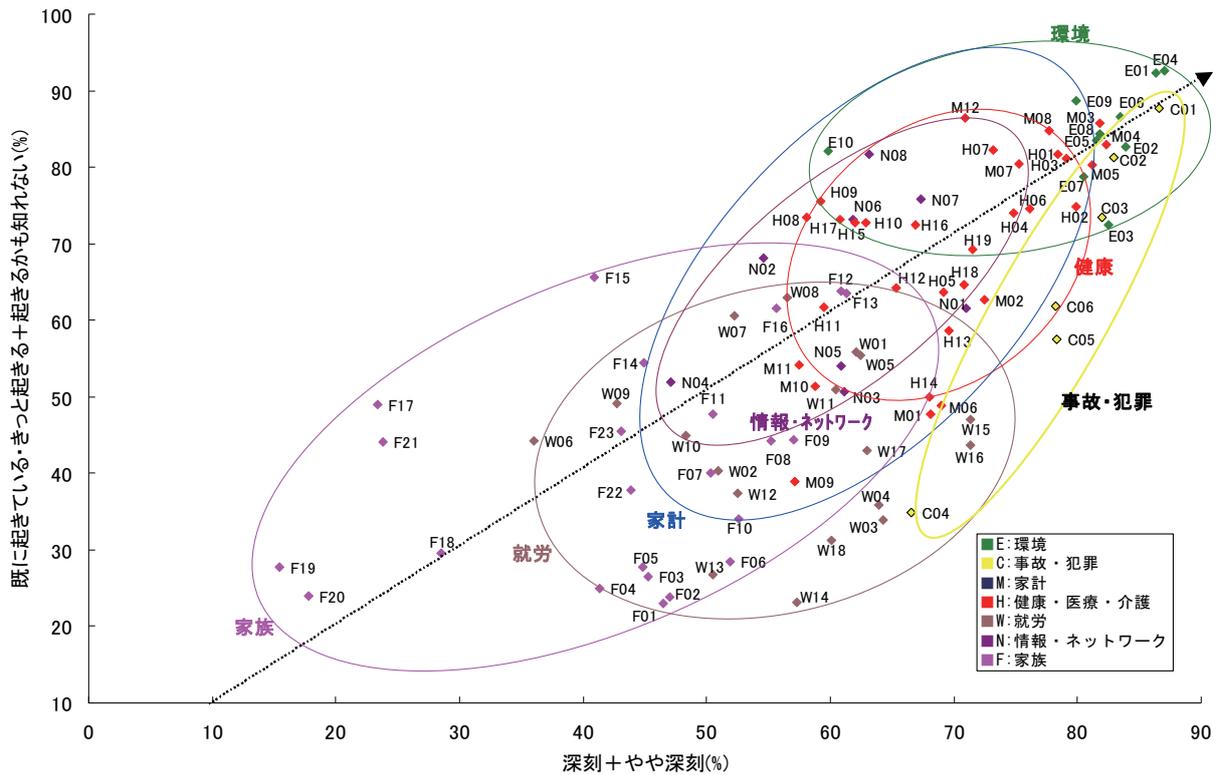
図表－3 生活リスクの実感



さらに、調査で聞いた全てのリスクについて、縦軸に起こりうる度合い（「既に起きている・きっと起きる」と「起きるかも知れない」の合計）をとり、横軸に深刻さ（「深刻である」と「やや深刻である」の合計）をとって散布図を描き、領域別にくくってみると図表－5の通りとなる。

環境に関するリスクや、健康・医療・介護についてのリスクは、散布図の右上に集中し、起きそうであり深刻であると思われること、事故・犯罪については散布図の右に偏っており、内容によって起きるかどうかではバラツキがあるがどれも深刻だと思われること、家計についてのリスクや情報ネットワークについてのリスクは散布図の中央から右上に広がっており、起きそうであり深刻なものも含まれている。就労についてのリスクは中央から右下にかけて分布しており、他のリスク領域に比べて起きそうな程度は低いものの深刻と考えられるものが多い。家族についてのリスクは左下から中央にかけて分布しており、起きそうな度合いも深刻さも比較的低いと考えられている。

図表－5 領域別生活リスクの実感



図表5 凡例

<p>E1: 地球温暖化など地球規模の環境問題                  E2: 化学物質による健康被害にあふ                  E3: 原子力施設などの放射能汚染被害                  E4: 地震、台風など自然災害の被災                  E5: 大気汚染、騒音などの公害                  E6: 火災による被害                  E7: 飲み水の安全性の低下                  E8: 食品の安全性の低下                  E9: 自然破壊・森林の減少                  E10: 景観の悪化</p> <p>C1: 自分や家族が交通事故、職場事故などの事故に遭遇する                  C2: 詐欺・空き巣・引ったくりなど経済面での損害を被る犯罪に巻き込まれる                  C3: 暴行・傷害など生命を脅かされる犯罪に巻き込まれる                  C4: ストーカーの被害にあふ                  C5: 身に覚えのないことで罪に問われる                  C6: 戦争やテロに遭遇する・巻き込まれる(安全保障が損なわれる)</p> <p>M1: 十分な教育費が確保できない                  M2: 住居費負担が増加する                  M3: 医療費負担が増加する                  M4: 高額な医療・介護費用が発生する                  M5: 十分な老後生活資金が確保できない                  M6: 債務(ローン)返済が負担になる                  M7: 税・社会保険料負担が増加し、可処分所得が減少する                  M8: 所得が減少する、もしくは伸び悩む                  M9: 投資に失敗し、資産が減少する                  M10: 取引金融機関が破綻する                  M11: 運用環境が変化し思ったような資産形成ができない                  M12: 物価が上昇する</p> <p>H1: 長期の入院・通院を要する病気にかかったり、ケガをする                  H2: 病気・ケガによって(後遺)障害(身体・精神)がのこる                  H3: ガン、心疾患、脳血管疾患にかかる                  H4: 糖尿病、高血圧など上記以外の生活習慣病にかかる                  H5: メンタルヘルスを損なう                  H6: 認知症になる                  H7: 加齢により身体的機能が衰えて思ったように動けなくなる                  H8: 希望しても自宅で介護を受けられない                  H9: 入りたい介護施設に入所できない                  H10: 要介護状態になったとき自分の尊厳が無視される                  H11: 望まない延命措置を受ける                  H12: 説明・同意のない医療行為を受ける                  H13: 後天性難病にかかる                  H14: 感染症・伝染性の病気(エイズ等)にかかる                  H15: 手厚い医療サービスを受けられない                  H16: 必要な介護サービスを受けられない                  H17: 手厚い介護サービスを受けられない                  H18: 薬害を被ったり、副作用で苦しむ                  H19: 医療ミスや院内感染による被害を受ける</p>	<p>W1: 条件の合う就職・転職先が見つからない                  W2: 勤めても長続きしない(定職が見つからない)                  W3: 勤め先から解雇される                  W4: 勤め先(事業)が倒産(解散)する                  W5: 給料等の労働条件が上がらない                  W6: 役職が上がらない                  W7: やりがいのある仕事をする機会に恵まれない                  W8: 能力や実績が正当に評価されない                  W9: 職務上必要な教育を十分受けられない                  W10: 新しい仕事に挑戦したいという気持ちがなくなってくる                  W11: 仕事上の能力が低下していく                  W12: 職場の人間関係の中で孤立する                  W13: 職場の人からパワハラ(注)やセクハラ(注)を受ける                  W14: 社会的正義に反する仕事を強要される                  W15: 仕事上のストレスや過労で心の健康を損なう                  W16: 過労で身体を健康を損なう                  W17: 私生活のための時間が確保できなくなる                  W18: 家庭との両立ができず仕事を続けられなくなる</p> <p>N1: 友人がいなくなり孤独になる                  N2: 頼れる人がいなくなる                  N3: 近隣住民との関係が悪化する                  N4: 信用できる情報が得られなくなる                  N5: 情報化や技術の進歩についていけない                  N6: 故障や破損で、パソコンや携帯電話に入っている情報が使えなくなる                  N7: 使用しているパソコンがウイルスに感染する                  N8: 個人情報流出する</p> <p>F1: 結婚したくてもできない                  F2: 結婚しないで孤独になる                  F3: 子どもを持ちたくても持てない                  F4: 子どもを持たないで寂しくなる                  F5: 子育てが重荷になったり、憂鬱になってしまう                  F6: 子どもや孫の体の成長や発達に損なわれる                  F7: 子どもや孫の教育やしつけがうまくできない                  F8: 夫婦の関係が悪くなる                  F9: 家族全員が仲良く暮らせなくなる                  F10: 子どもや孫との関係が悪くなる                  F11: 自分や配偶者の親・兄弟姉妹・祖父母との関係が悪くなる                  F12: 介護が重荷になったり、憂鬱になってしまう                  F13: 自分の介護で家族に負担をかける                  F14: 家族に介護してもらえない                  F15: 家族を残して死亡する                  F16: 配偶者に先立たれる                  F17: 死後に自分の入るお墓を守るのがいなくなる                  F18: 相続が円滑に行われない                  F19: 望むような葬儀が行われない                  F20: 自分の望むお墓に入れてもらえない                  F21: 「家」が途絶えてしまう                  F22: 老朽化などで家に住めなくなる                  F23: 高齢期に備えた住居への改築・住み替えができない</p>
---	--

## (2) リスク認知量の算出と生活リスク認知量の概要

客観的なリスクの量は、「被害がどの位重大か」（ハザード）とそれが「どの程度の確率で起こるか」という2つの要素の積で定義される(National Research Council 1989)。これに対して本稿では、人々がこれらの要素をどう考えるか、つまり主観的な量として扱っている。前述のように、「どの程度の確率で起こるか」については「生活の中で起こりうる度合い」、「被害がどの位重大か」については「その問題や不安が生じたときの深刻さの度合い」を調査で聞いているので、それらの積を「リスク認知量」とみなすことにした。ただし、「起こりうる度合い」は、「既に起きている／きっと起きる」の場合は1.0（確率100%）、「起きるかも知れない」の場合は0.5（確率50%）、「起きそうにない」の場合は0.1（確率10%）、該当しない、もしくは不明の場合は0（確率0%）という値を与え、「深刻さの度合い」は、「深刻である」に4、「やや深刻である」に3、「どちらともいえない」に2、「あまり深刻ではない」に1、「深刻ではない」に0という値を与えている。

領域ごとのリスクの量は、起こりうる度合いと深刻さの度合いのスコアの積和で求めたが、これらを比較する場合は、領域ごとに聞いたリスクの項目数が異なるため、その影響を省くために、その積和を項目数で除し、領域ごとのリスク量の最大が100になるよう調整している。

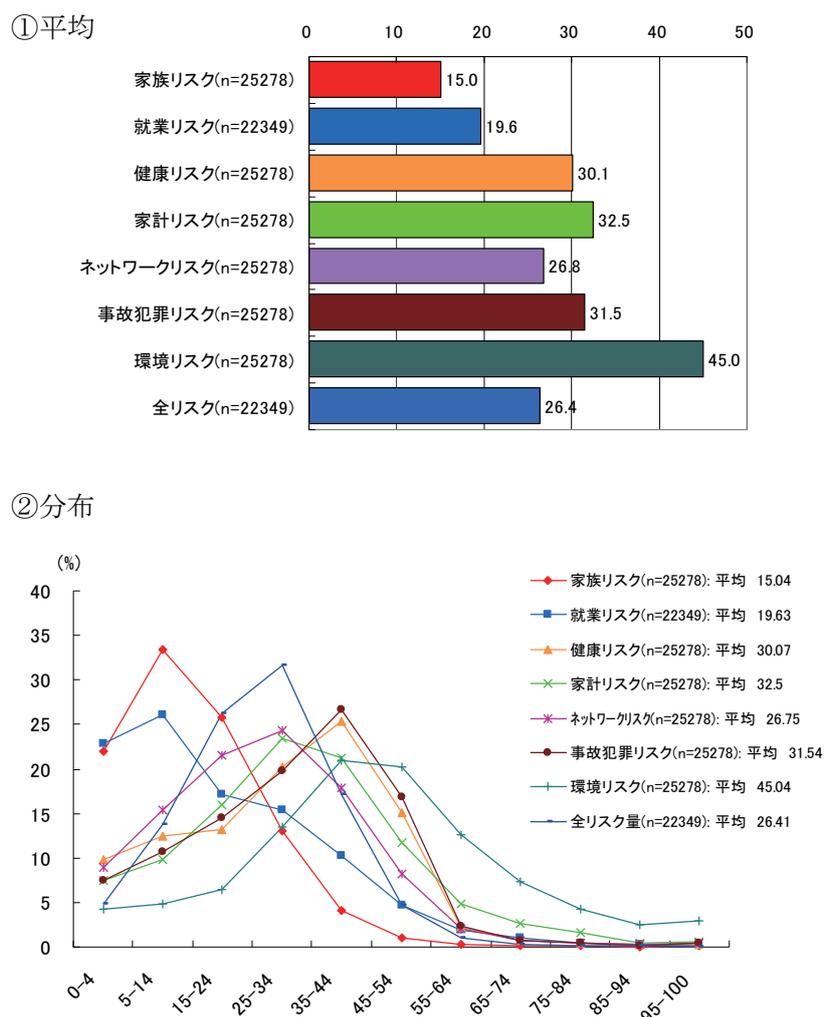
領域ごとのリスクの量の分布を示したものが図表－6である。

7領域の中でリスク認知量の平均が最も高いのは環境リスクである。また、7領域の中で、家計リスク、事故・犯罪リスク、健康リスクは中位に位置し、就業リスクや家族リスクは下位に位置する。就業リスクや家族リスクについては、当事者にとっては深刻であるが、「該当しない」が多いリスク項目が含まれているために、全体で見ると下位になったと考えられる。

参考までに、これを、2005年の国民生活選好度調査（内閣府）において国や自治体への施策を聞いた結果と比較してみよう。国民生活選好度調査で人々が一番力を入れて欲しいという領域は、「医療と保健」が首位で34%が支持、第2位が「収入と消費生活」で18%、3位が「勤労生活」で10%、4位が「安全と個人の保護」で9%の支持となっており（図表略）、「環境」が下位で、「医療と保健」が首位となっているなど、リスク認知とは順位が大きく異なる。

また、リスク認知量の分布をみると、環境リスクや家計リスクは幅広く分布しておりリスクを強く認識する層からそうではない層まで幅が広いが、就業リスクや家族リスクは認知量が低い方に偏りが見られ多くの人はいまだにリスクを認識していないといえる。

図表－6 領域別リスクのリスク認知量の平均と分布



### (3) 生活リスク認知量の属性別分析

次に、リスクの認知量を属性別にみることにする（図表－7）。性別では、就業リスクを除くどの領域においても、男性より女性の方がリスクを強く認識しており、その傾向は環境リスクやネットワークリスクで顕著である。年代別には、環境リスクの認知は年代が上がることもやや高まるが、他の領域については30代以上で低下がみられる。特に家計リスクや就業リスクでその傾向が著しい。

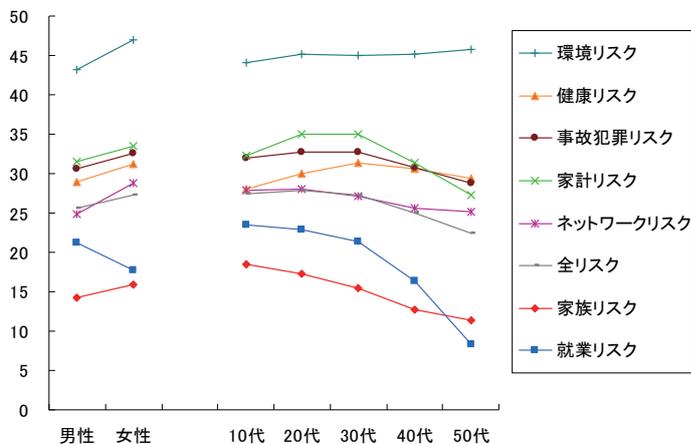
職業別では（図表－8）、パート・アルバイト、嘱託・契約社員、派遣社員で家計リスクやネットワークリスクの認知が大きい。また、民間企業従業員と嘱託・契約社員、派遣社員で就業リスクを強く認識している。

世帯年収別では、200万円～400万円未満の層で環境や家計へのリスクへの認知が高く他の領域のリスク認知はおしなべて低いこと、そのすぐ上の層の400万円～600万円未満の層ですべての領域でのリスク認知が高いことが特徴となっている（図表－9）。

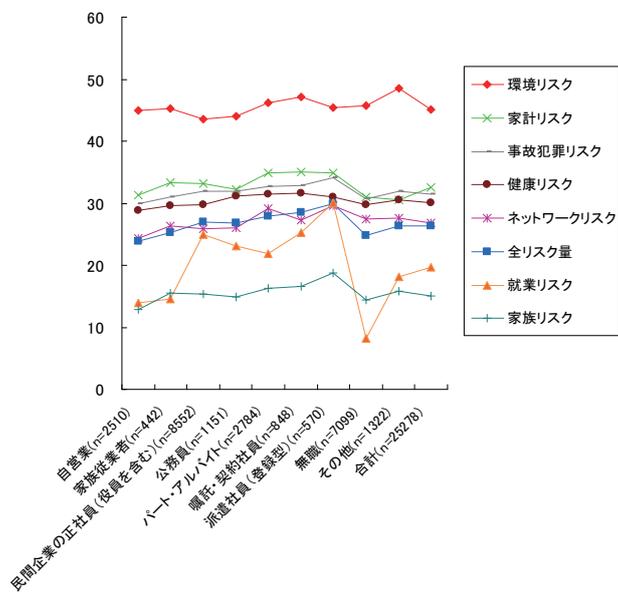
また、都道府県別にリスク認知の状況を示したものが図表－10である。どの領域においても栃木を除く本州の中央部で相対的に認知が大きく、就業リスクと家計リスクは東北から北海道にか

けてリスクの認識が強くなっている。

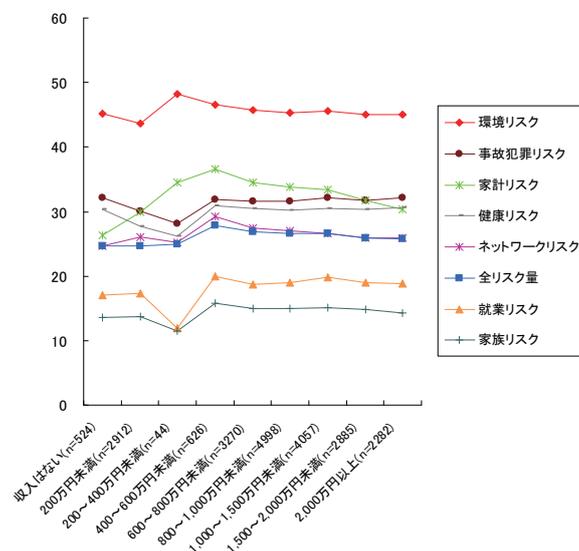
図表-7 性別・年代別生活リスクの領域別認知量



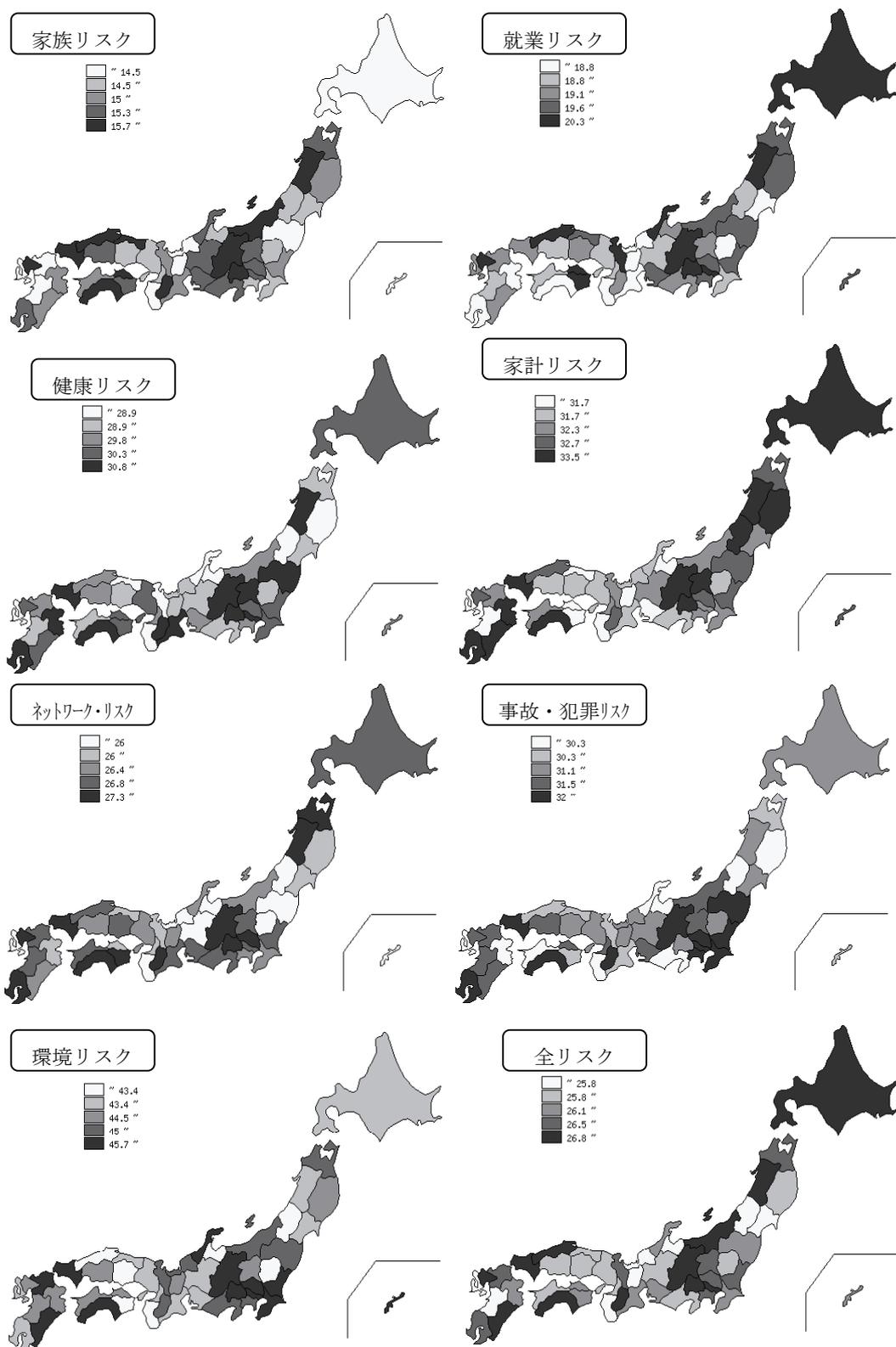
図表-8 職業別生活リスクの領域別認知量



図表-9 世帯年収別生活リスクの領域別認知量



図表-10 都道府県別生活リスクの領域別認知量



#### (4) 生活目標とリスク認知

調査では、「目指す暮らし」を聞いているので、この生活目標と領域別リスク認知の関係をみてみよう（図表－11）。生活目標として「経済的に豊かな暮らしをする」を選択した人は、家計リスクや就業リスクを、「まじめに努力して、名をあげる」を選択した人は、就業リスクや家族リスクを強く認識する傾向がある。一方、「その日その日を、のんきにクヨクヨしないで暮らす」を選択した人は就業リスクを、「自分のことよりも社会のためを考えて暮らす」を選択した人は環境リスク以外の項目全てについて、相対的にリスクの認識が低い。経済面や立身出世などの生活目標についてはそれが満たされるかどうかの関心が高まるためか、家計や職業などのリスクとして実感に結びつくこと、利他的な志向を持つ場合は、自分自身のリスクの実感が全体的に希薄になることなどが無いことなど、生活目標とリスク認知との関係が明らかになった。

図表－11 目指す暮らし別リスク認知量

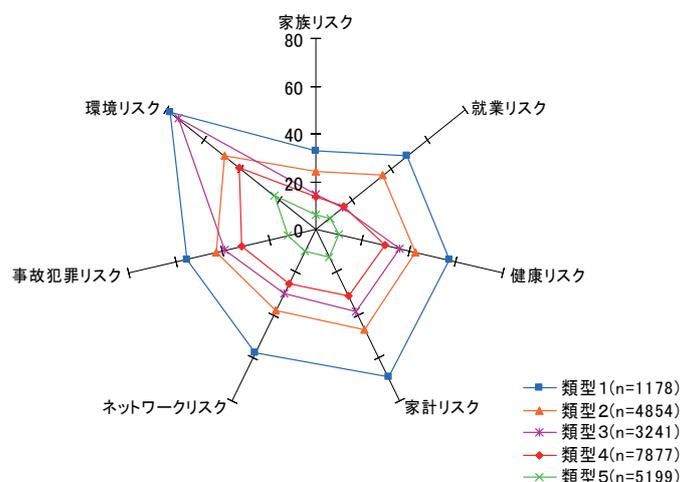
	n	家族リスク	就業リスク	健康リスク	家計リスク	ネットワークリスク	事故犯罪リスク	環境リスク	全リスク量
経済的に豊かな暮らしをする	6508	15.8	21.1	29.9	34.8	27.1	31.4	43.2	26.8
まじめに努力して、名をあげる	1344	16.2	21.1	28.0	30.8	26.3	30.5	42.8	25.7
金や名誉を考えずに、自分の嗜好にあった暮らし方をする	8982	14.9	19.6	30.8	32.1	26.9	32.2	46.3	26.7
その日その日を、のんきにクヨクヨしないで暮らす	3519	14.3	18.0	29.8	31.0	26.5	30.6	42.9	25.6
清く正しく暮らす	3832	14.7	18.3	29.9	31.9	26.6	31.6	46.9	26.2
自分のことよりも社会のためを考えて暮らす	463	13.2	18.1	26.9	28.9	23.3	29.8	46.1	24.6
その他	574	15.0	18.9	30.9	33.6	27.3	32.7	51.3	27.0
合計	25222	15.1	19.6	30.1	32.5	26.8	31.5	45.0	26.4

#### (5) リスク認知のパターン

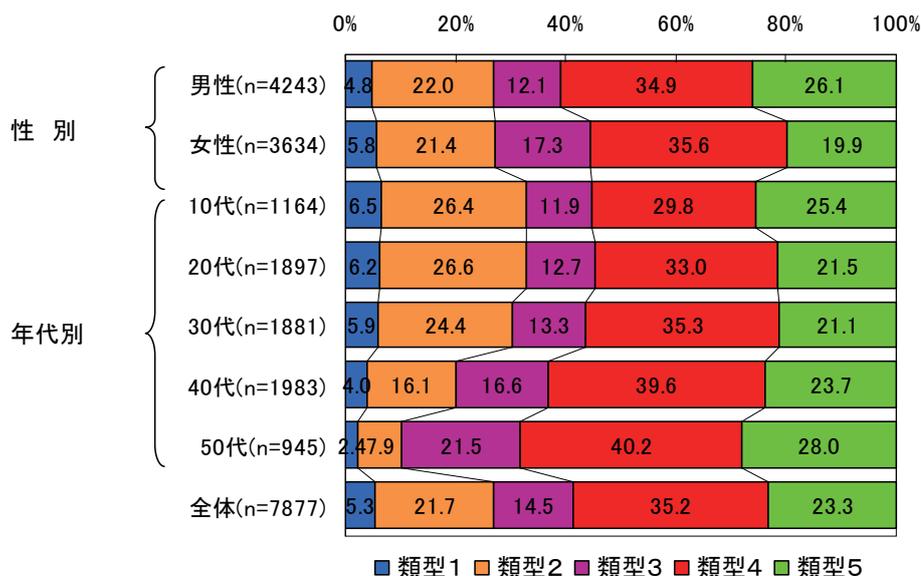
さらにクラスター分析を行ってリスクの認識の類型化を試みたところ（図表－12）、認識の強さによる同心円のような類型が4つ（類型1、2、4、5）と、他の領域は中程度の認識の強さであるが環境リスクの認識だけが突出する類型1つ（類型3）となった。レーダーチャートで同心円的とは、ある類型はどのような領域においても強くリスクの認識をし、ある類型はどのような領域のリスクもほとんど認識しないという状況をあらわす。

性別、年代別で類型の構成を比較したところ、男性は女性より、どのリスクもほとんど認識しない類型5が多い、10～30代は比較的多くの領域のリスクを認識する類型2が多く、40代～50代はリスク認識がやや少ない類型4が多く、50代は環境リスクの認識が突出した類型3や、どのリスクもほとんど認識しない類型5が多い（図表－13）。

図表-12 生活リスク認知量による類型化



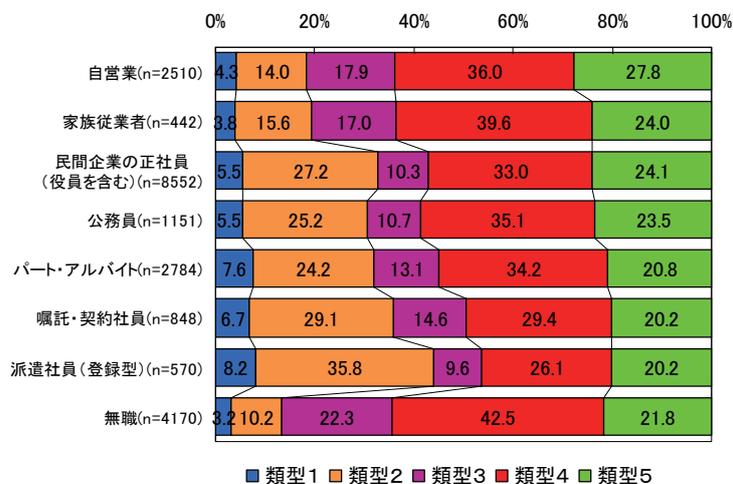
図表-13 性別・年代別類型の構成



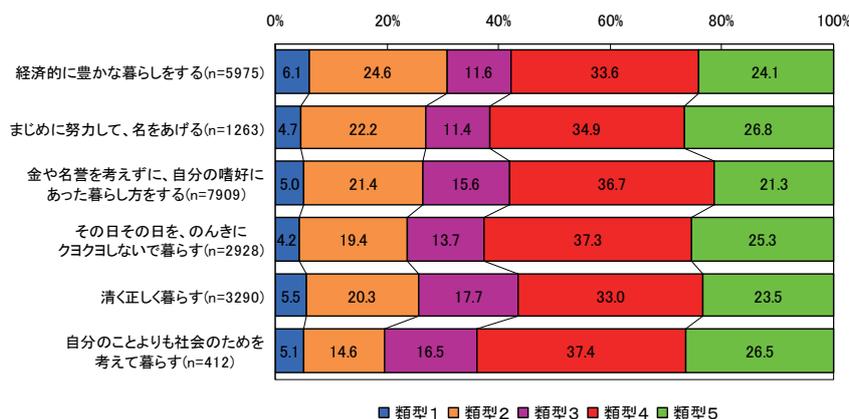
さらに、この類型の構成を職業別にみると（図表-14）、自営業や家族従業者はどの領域のリスクについても相対的に多く認知する類型1や類型2が少なく、民間企業正社員、公務員、パート・アルバイト、嘱託・契約社員、派遣社員はその逆の傾向を示している。独立して事業を営む層は雇用されている層より不確実性が低いと感じているのだろうか。無職は、類型1や類型2が少なく、環境リスクについて突出した類型3や、どの領域のリスクについても認知の少ない類型4が多い。

また、生活目標との関連では（図表-15）、「経済的に豊かな暮らし」を志向する層は類型1や類型2が多く、「のんきにクヨクヨしない生活」を志向する層は類型1や類型2が少ない。経済的な願望が、生活全般のリスク認知に結びついているといえよう。

図表－14 職業別類型の構成



図表－15 生活目標別類型の特徴



## (6) 生活リスクの格差の状況

### ① リスク格差の計測

認識からみたリスクの大きさの分布について、不平等尺度を算出した。尺度としてはジニ係数を用いた。

ジニ係数は、対象となる各個人間のリスク認識量の差（構成員同士のあらゆる2人の組み合わせのリスク認識量の差）の平均値を、構成員のリスク認識量の平均値で割ったものである。係数の範囲は0から1で、係数の値が0に近いほど格差が少ない状態で、1に近いほど格差が大きい状態であることを意味する。算出方法は、次の通りである。

$$GC = \frac{1}{2n^2\mu} \sum_{j=1}^n \sum_{i=1}^n |y_i - y_j|$$

GC:ジニ係数、 n:構成員数、  $\mu$ :構成員の平均リスク認識量、  $y(i)$ :第i人のリスク認識量

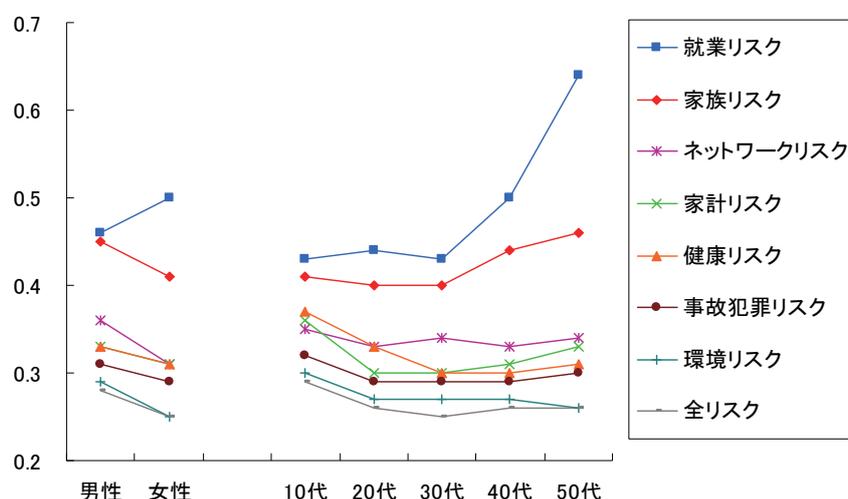
## ② リスクの格差の計測結果

各リスク領域について、全体と性別、年齢別に算出したジニ係数を図表-16に示す。

調査対象全体について、領域別のリスク格差を図表-16の下の表でみると、就業リスクにおける格差が最も大きく、家族リスクにおける格差が2番目となっている。環境リスクについては多くの人が同様にリスク認識をしているためか相対的には格差が小さい。

また、性別でみると、男性は就業以外のどの領域においても、女性より格差が大きい。特に家族リスクやネットワークリスクなどでその傾向が強い。年代別にみると、全体で最も格差が大きい就業リスクと、2番目に格差が大きい家族リスクについては、40代、50代になって急に格差が拡大する。

図表-16 性・年代別リスク領域別リスク認知格差（ジニ係数）



性・年代別リスク領域別リスク認知格差（ジニ係数）（数表）

	性別		年代別					全体
	男性	女性	10代	20代	30代	40代	50代	
家族リスク	0.45	0.41	0.41	0.40	0.40	0.44	0.46	0.43
就業リスク	0.46	0.50	0.43	0.44	0.43	0.50	0.64	0.48
健康リスク	0.33	0.31	0.37	0.33	0.30	0.30	0.31	0.32
家計リスク	0.33	0.31	0.36	0.30	0.30	0.31	0.33	0.32
ネットワークリスク	0.36	0.31	0.35	0.33	0.34	0.33	0.34	0.34
事故犯罪リスク	0.31	0.29	0.32	0.29	0.29	0.29	0.30	0.30
環境リスク	0.29	0.25	0.30	0.27	0.27	0.27	0.26	0.27
全リスク	0.28	0.25	0.29	0.26	0.25	0.26	0.26	0.27

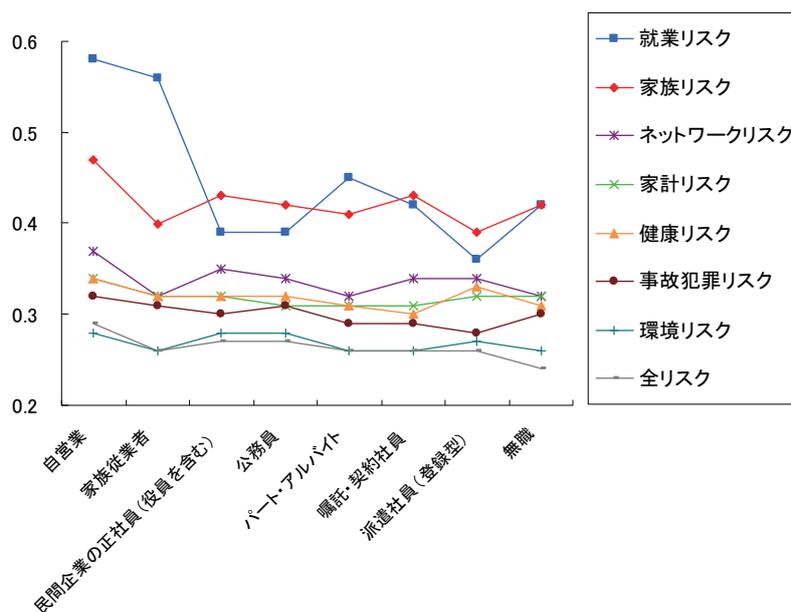
参考のために、図表-2で示した所得についてのジニ係数と家計リスクのジニ係数を比較すると、所得については0.28程度であるのに対して、家計リスクは全体で0.32とやや大きくなっている。実際のリスクよりも主観的なリスク面での格差の方が大きいようである。

また、ジニ係数の算出のもとになった統計は図表-2と異なる<sup>(2)</sup>が、太田清氏による年代別の2002年のジニ係数をみると(太田2005)、20代、30代は0.25未満、40代で0.3未満、50代以上で0.36未満となっている(図表略)。家計リスクのジニ係数はどの年代においても0.3以上であり、20代、30代に関しては太田氏の計算を上回っている。したがって、この年代では、実際のリスクより主観的なリスクの方が格差が大きいのではないだろうか。

職業別に領域別のリスク認知格差を比較すると(図表-17)、自営業、家族従業者は就業リスクの格差が突出して大きい。自営業はどの領域のリスクについても他の職業に比べて格差が大きい。

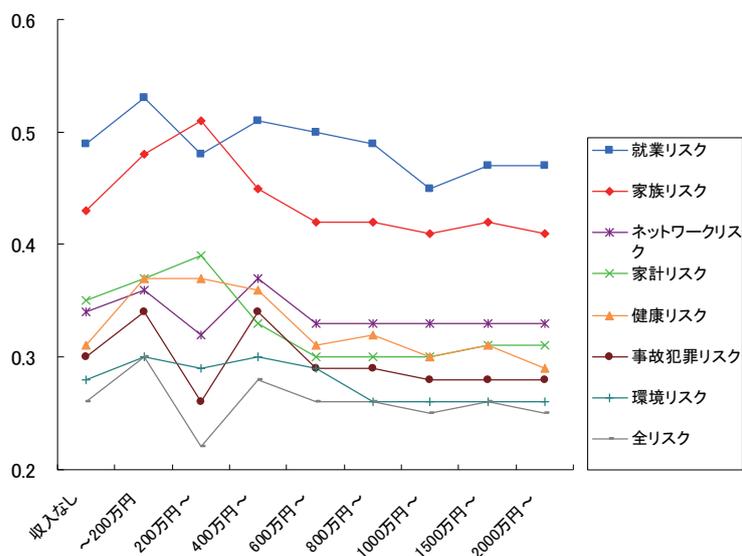
また、世帯年収別には、就業リスクの格差が大きいのは200万未満の層、家族リスク、家計リスクの格差が大きいのは200万円~400万円の層、健康リスクの格差が大きいのは600万円未満の層といった特徴があるが、どのリスク領域においても、600万円以上の層は格差はほぼ一定している。

図表-17 職業別リスク領域別リスク認知格差



<sup>(2)</sup> 太田氏の論文では、就業構造基本調査を用いて在学者以外の男性の年代別、正規雇用/非正規雇用別のジニ係数の推移を算出している。

図表-18 世帯年収別リスク領域別リスク認知格差



### (7) 生活リスクの認知とその格差

最後に、認知されるリスクの量と格差を合わせて示す。

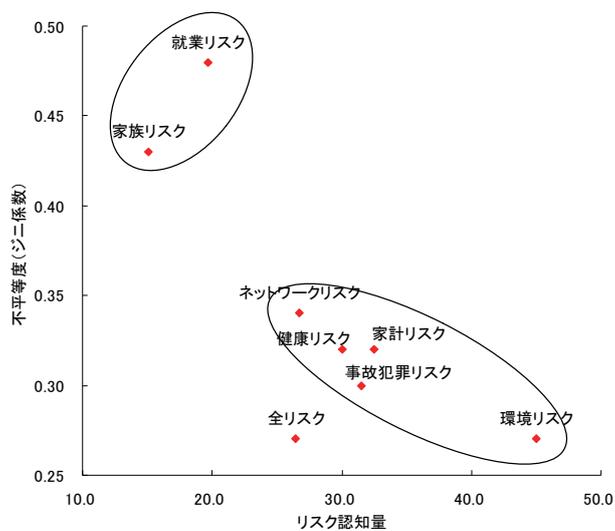
これまで分析で示した領域別のリスクについて、その認知量と格差について散布図を作成したところ（図表-19）、認知されるリスクの量は小さいが格差が大きい家族リスクや就業リスクと、格差は小さいが認知されるリスクの量が多いそれ以外に2分された。

そこで、家族リスクと就業リスクについて、認知量と格差を軸にして属性をプロットしてみると（図表-20）、家族リスクについては、40、50歳代といった中高年、男性、自営業で認知されるリスクの量は小さいが格差が大きい。一方、女性や若年層、女性が多いと思われる職業で格差は小さいが認知されるリスクの量が多い。家族リスクは、女性や若年層を中心に皆が同じ程度に強く認知しているが、男性や中高年はリスクに直面している人とそうでない人の格差が大きいといえる。

就業リスクについては、職業別の差が明確に出ており、自営業や家族従業者は認知されるリスクの量は小さいが格差が大きい。一方、民間企業勤務や嘱託・契約、派遣社員などでは格差は小さいが認知されるリスクの量が多い。就業リスクは、被雇用者は皆が同じ程度に強く認知しているが、自営業の人でリスクに直面している人とそうでない人の格差が大きいといえる。

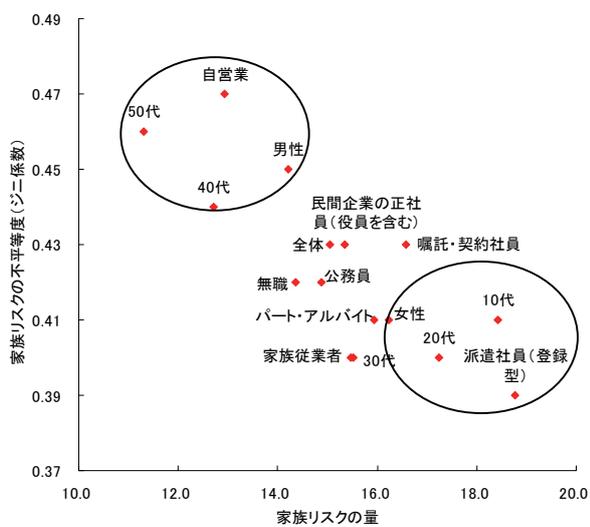
さらに、家計リスクの認知量とその格差について、世帯年収をプロットした図でみると（図表-21）、収入がない、もしくは200万円未満の低所得層では家計リスクについて認知が少なく格差が大きく、1500万円以上の高所得層では認知が少なく格差も小さい。200万円~400万円の層ではリスク認知が多く、格差も大きい。

図表-19 領域別リスクの認知量と格差

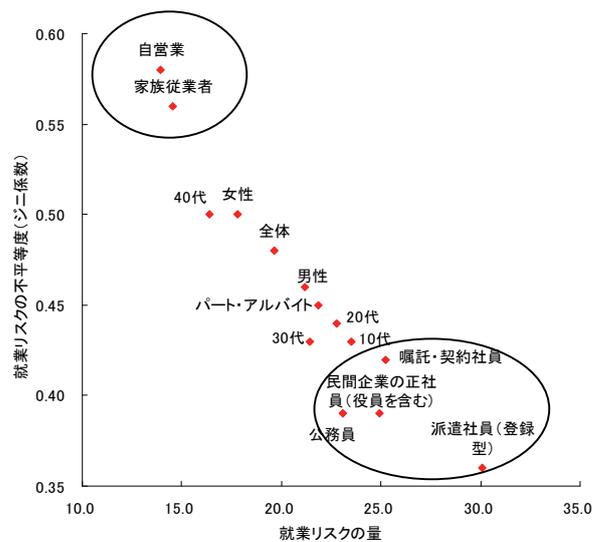


図表-20 男女・各年代・各職業の家族リスクと就業リスクの量と格差

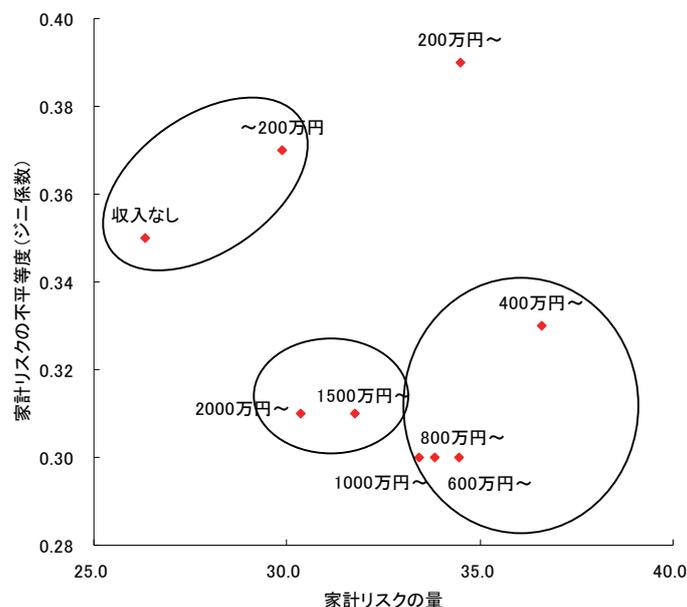
①家族リスク



②就業リスク



図表-21 世帯年収別の家計リスクの量と格差



#### 4. おわりに

主観的なリスクを計測して分析し、その計測結果からリスクの格差の算出を行った。

この結果、個人が認識するリスクとしては、環境リスクが最も大きく、家計、事故・犯罪、健康などがそれに次ぐことがわかった。また、リスクを認識する量は多くの領域で男性よりも女性が多く、中高年層より若年層の方が多いようである。職業別では、非正規雇用層は家計や人間関係を含むネットワークなどのリスクをより認知している傾向がある。また、生活目標との関連では、経済的な豊かさを志向する人は家計リスクの認識が強く、自分より社会のために生きる志向を持つ人は全般的にリスク認識が弱い。

個人が特定のリスクを強く認識するのかどうかを確認するために、領域別リスク認識量を用いて分類を行ったところ、環境リスクを認識する1類型が確認されただけで、他は、どのリスクも強く認識する類型から、その逆の類型までの同心円的な4類型となった。この類型は、職業や生活目標との関連がある。

リスク認知の量をもとに不平等指数であるジニ係数を算出したところ、今回対象としたリスク領域の中では、就業と家族についてのリスクで格差が大きく、40代、50代での格差が特に大きい。また家計リスクの格差は若年層においては実際の所得格差より大きいことがうかがえた。

リスク認知の量とその格差をあわせて分析した結果、家族リスクについては性別や年代別に、就業リスクについては職業別に、家計リスクについては世帯年収別に特徴が見いだせた。リスクの領域ごとに異なるが、どの領域においてもリスク認知の度合いの強い属性と、リスク格差が大きい属性が存在している。

以上、主観的なリスク認知に関する全体的な分析を行った結果を示した。これらの理由につい

ては、「生活リスク総合調査」実施時に設定した様々な仮説を今後検証していくことにより明らかにしていく予定である。また、各リスク領域、さらには個々のリスク・カテゴリーにまで踏み込んだ分析も今後の課題である。

リスクは個人の生活目標との関連もあり降りかかってくるものだけではなく自ら選択する場合もある。しかし、リスクが大きすぎると、降りかかるリスクを回避できなかつたり対応できなかつたりするだけではなく、選択しうるチャンスに臨むこともできなくなる。今回は多様なリスクをまとめて分析したが、このようなリスクの特性を踏まえた分析もまた課題である。

現在、格差については、有無についての議論だけでなく、是非の議論も存在する。今回は、リスク認知の格差を確認することを目的とし、格差の是非までは論じていない。これまでとは違った主観的な測定に基づき格差を捉えてみたので、今後はリスク認知の格差のどこに問題があるかといった考察も必要になるだろう。

様々な課題が山積しているが、個々の領域についての分析を終えた上で、あらためてリスクの総合化を試みたいと考えている。

## 参考文献

- [1] 「リスク分析の考え方とその手法」リスク学事典編集委員会、日本リスク研究学会、1993年
- [2] 戸田清(1994)「環境的公正を求めて」新曜社、1994年
- [3] Ulrich Beck(1986) “Riskgesellschaft: Auf dem Weg in eine andre Moderne” 「危険社会—新しい近代への道」法政大学出版局、1998年
- [4] 橋木俊詔(1998)「日本の経済格差」岩波書店、1998年
- [5] R. ダーレンドルフ(1998)「ライフチャンス (加藤秀治郎、吉田博司、田中康夫訳)」R. ダーレンドルフ『増補版 政治・社会論集』晃洋書房、1998年
- [6] 吉川肇子(1999)「リスクコミュニケーション」福村出版、1999年
- [7] 今田高俊 (1999) 「リスクが個人に転嫁される社会」『エコノミスト』Vol. 77, No. 34
- [8] 佐藤俊樹(2000)「不平等社会日本」中央公論新社、2000年
- [9] 吉川肇子(2000)「リスクとつきあう」有斐閣、2000年、
- [10] 今田高俊(2002)「リスク社会と再起的近代—ウルリッヒ・ベックの問題提起」『海外社会保障研究』No. 138
- [11] 山田昌弘 (2001)「家族というリスク」勁草書房、2001年
- [12] John Tulloch & Deborah Lupton(2003)” Risk and Everyday Life”, Sage publications, 2003
- [13] 橋木俊詔篇「リスク社会を生きる」2004年12月岩波書店

- [14] 大竹文雄(2003)「所得格差の拡大はあったのか」樋口美雄+財務省財務総合政策研究所編著『日本の所得格差と社会階層』日本評論社、2003年
- [15] 栗林敦子(2004)「リスク社会における「自助努力」「自己責任」ーリスク意識と消費の成熟化からみた生活保障サービスの方向性」ニッセイ基礎研究所報 2004Vo134
- [16] 山田昌弘(2004)「希望格差時代」筑摩書房、2004年
- [17] 大竹文雄(2005)「日本の不平等」日本経済新聞社、2005年
- [18] 太田清(2005)「フリーターの増加と労働所得格差の拡大」ESRI Discussion Paper Series No. 140, 2005年
- [19] 「増補改訂版 リスク学事典」日本リスク研究学会編、阪急コミュニケーションズ、2006年
- [20] 「論争 格差社会」文春新書編集部、文芸春秋、2006年
- [21] 今田高俊他(2007)「共同討論 リスク学からリスク論へ」橘木俊詔、長谷部恭男、今田高俊、益永茂樹編集『リスク学入門1 リスク学とは何か』、岩波書店、2007年
- [22] 今田高俊(2007)「リスク社会への視点」今田高俊編『リスク学入門4 社会学から見たリスク』岩波書店、2007年
- [23] 「リスク学入門2 経済学から見たリスク」、橘木俊詔編、2007、岩波書店